

時事新報

時事新報は全國中紙面の最も廣き新聞紙なり

時事新報には毎號詳細なる商況物價の報告あり

第三千八百十四號
明治廿六年十一月十六日 水曜日
舊曆癸巳十月九日 (丁巳)
日出版時三十分
月出版時四十七分
年出版時四十三分
西曆一千八百九十三年

時事新報定價

時事新報は毎號八厘乃至十二厘にして詳細なる商況物價の報告あり其代價は左の如し

時事新報定價(海外運送には他後)
一號 貳錢五厘(一箇月) 前金五拾錢(三箇月) 前金壹圓四拾五錢(六箇月) 前金貳圓八拾五錢(一箇年) 前金五圓六拾錢(月日休刊)(此他大祭祝日等始年末等一切休刊セズ)
前金 一旦受取りたる前金は凡て通貨を以て返戻する事なく新聞紙代の前金は新聞紙を以て又廣告料の前金は廣告を以て勘定する事と御承知被下度候

時事新報運送料

日本國內並に朝鮮京城、仁川、釜山、元山、津浦、南亞米利加、中央亞米利加、米國若くは加奈陀を経て郵送する歐洲各國
一箇月 金六拾錢
三 北米合衆國、英領加奈陀、布哇諸島 一箇月 金三拾錢
四 香港を経て郵送する亞細亞諸島、太平洋諸島、濠洲 一箇月 金六拾五錢
五 露領滿洲、清國諸島 一箇月 金三拾五錢

時事新報廣告料(前定)

一 行五號 每行四角 一箇月 六日以上 七日以上 八日以上 九日以上 十日以上
二 行一 付一十三號 十一號 十號 五號

本社(書籍)付

東京府下を始め各府縣に通信社なるものありて是より各新聞社に報章を發送し各新聞社は之を受けて紙面を擴張するより各社同一の記事を掲載するより算からず獨り時事新報社に社員並に通信員を多きを以て新聞の社に通信を依頼せしむる世間往々此事を知らずして通信社に之へ報章を送れば本社にも其報章は送らるる事と購する方多きが如し爲めに往々生じたる場合も算からざれば本社に記事論説を寄稿せんとする方は直接に本社に向け發送あらんことを請ふ

時事新報

シヤーマン法の廢止に就て

北米合衆國の國會が此度シヤーマン法廢止案を可決し政府として毎年巨額の銀貨を輸入するの責任を免かれしめたるに就ては世間或以之を以て銀貨論者の大失敗と爲し獨り印度の幣制改革と云ひ又今回米國政府の處境と云ひ世界の大局に於て金本位に定まりて復た動かし難きものを得ざる者少からざらんことを斯の如きは固く本報の判明と云はざるを得ず印度の幣制改革は固く動かし難きものを得ざるの事情に迫られて斷行したる

一時的の窮策にして固より以て一般の例と爲す可らず其利害得失に就ても我輩聊か意見なきに非ざれども暫く之を他日に譲り今爰に米國に於ける銀貨條例廢止の次第を述べんに抑もシヤーマン法の發布せられたるは千八百九十年の事にして當時の國會には銀貨の勢甚だ強き一銀十六の自由鑄造案は既に上院の可決を経て今や將に下院をも通過して法律と爲らんとするの候候見へたりしかば非銀黨の人々は之に驚て種々現障の未遂に上院議員シヤーマン氏の名を以て一の銀貨案を提出したり是れ即ち所謂シヤーマン法にして其目的は專ら銀黨の人々を満足せしめて以て自由鑄造の事を斷念せしむるの一點に在りしものと疑ふ可らず而して銀黨議員も亦その調和的法案を以て頗る自家に利益あるものと認め異議なく之に賛同して自由鑄造案を放棄したり(自由鑄造案は大統領の爲めに否拒せらるゝの恐ありしなり)然るに事の實際に臨んで新法律施行の結果を見るに始めに期したる所とは全く相違して更に銀の相場を騰貴せしむるのみならずか却て寧ろ之を下落せしむるに與りて力ありしものと事實に争ふ可らず即ち千八百九十三年に歐米諸國が争ふて銀貨を廢したる結果として以後二年間に銀相場の下落したる高は一オンスに付き僅に五仙五分の一に過ぎざりしものがシヤーマン法發布の年即ち千八百九十年より以後二年間には一オンスに付き十七仙内外の下落を見たり當時世界の銀の産出額が時に大に増加したるものと云くして銀相場に斯の如き未曾有の大下落を生じたるは畢竟シヤーマン法の如き人爲の原因に由て然るものと云はざるを得ずシヤーマン法が何故に銀相場を下落せしめたるやと云ふに該法に據りて合衆國政府の買入れたる銀塊は殆んど残らず之を華盛頓の國庫に貯藏しあり其額次第に増加して今は既に何億弗の大數に達したれば商賣社會の者は此有様を目撃して合衆國政府が如何に實力に富みたりと云ふも斯の如く毎年巨額の銀塊を買入れて永久に持続し得べき善なし必ず數年を出でずして國庫の金に不足を告げ年來増殖したる銀塊を賣拂はざるを得ざるの時節に到着す可しとて心ある者は何れも銀を手許に置くことを嫌みて成丈け之を手放さんとするが故に大に銀の供給を増加し世界一般に銀價を下落して折角に銀人を悦ばしめんとて遣りたる法律も却て之に損害を與ふるの具と爲りしを是は實にシヤーマン法の愚なるを承認せざるものなく何れも之を廢止するの議に賛成なれども唯銀黨一部の人は該法廢止論の出でたる此機に乗じて何か自家都合なき新法律を通過せしめんとするの意なきに相結んで所謂無條件廢止論に反對したるを以て討論の時間大に長引きたるのみシヤーマン法が今回の臨時國會に廢止せらる可きや否やに就ては始より疑なかりしものと知る可し右の次第なるを以て米國の銀黨は此度シヤーマン法の廢止に歸したるを見て大に落膽するが如きものと云ふ

官報

勅令

陸軍軍學校條例中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
明治二十六年十一月十四日
陸軍大臣伯耆大山巖

陸軍軍學校條例中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
明治二十六年十一月十四日
陸軍大臣伯耆大山巖

勅令第二百一十號
陸軍軍學校條例中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
明治二十六年十一月十四日
陸軍大臣伯耆大山巖

勅令第二百一十號
陸軍軍學校條例中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
明治二十六年十一月十四日
陸軍大臣伯耆大山巖

勅令第二百一十號
陸軍軍學校條例中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
明治二十六年十一月十四日
陸軍大臣伯耆大山巖

勅令第二百一十號
陸軍軍學校條例中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
明治二十六年十一月十四日
陸軍大臣伯耆大山巖

勅令第二百一十號
陸軍軍學校條例中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
明治二十六年十一月十四日
陸軍大臣伯耆大山巖

勅令第二百一十號
陸軍軍學校條例中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
明治二十六年十一月十四日
陸軍大臣伯耆大山巖

勅令第二百一十號
陸軍軍學校條例中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
明治二十六年十一月十四日
陸軍大臣伯耆大山巖

勅令第二百一十號
陸軍軍學校條例中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
明治二十六年十一月十四日
陸軍大臣伯耆大山巖

勅令第二百一十號
陸軍軍學校條例中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
明治二十六年十一月十四日
陸軍大臣伯耆大山巖

勅令第二百一十號
陸軍軍學校條例中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
明治二十六年十一月十四日
陸軍大臣伯耆大山巖

勅令第二百一十號
陸軍軍學校條例中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
明治二十六年十一月十四日
陸軍大臣伯耆大山巖

勅令第二百一十號
陸軍軍學校條例中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
明治二十六年十一月十四日
陸軍大臣伯耆大山巖

勅令第二百一十號
陸軍軍學校條例中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
明治二十六年十一月十四日
陸軍大臣伯耆大山巖

勅令第二百一十號
陸軍軍學校條例中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
明治二十六年十一月十四日
陸軍大臣伯耆大山巖

雜

○上海高等法院
據て本件を全體より一
又裁判規則にも言
約の如きは兩國臣
めに英國女皇陛下
所あらざるなり英
め日本に一の法律
外國人と英國臣民
衛を以て海軍裁判
國所屬の船隻に對
を有せしめたり而
此法廷に來り英國
要價に之に答へ
航海の爲めに起り
の義務なきのみ
求すべき権利ある
判りたりしと申立
の皇帝陛下には被
應する所もなく獨
とを要求するの權
船共に非難すべき
法廷に訴ふるの餘
復せんとする自由
知し明白の疑問を
に據れば裁判上
て右は到底無理な
に本件を裁判する
訴へ出でたりと一
益の命令ありとも
でたるものと認め
を置さんとならば
て來たる以上は斯
は素より正義を求
て正義を求むる者
訴訟にして在英國
判の進行上必ず原
られんものと認め
れたる領事裁判所
大なる特權あり
外國法の條文は

中乙表名稱

中乙表名稱ノ區畫一
以上「ナ」少佐或ハ
測量師年俸千四百
地測量師「ニ」中少
「中」少尉或ハ相當
「或」ハ俸給「ノ」四字
明治二十六年

内務省告示

内務省告示第五十五
一日本出世甲子大
紙幣ニ換換シタル
右出版物ハ安事秩
賣頒布ヲ禁止ス
明治二十六年

第二豫備金

第二豫備金
明治二十六年
一金九千九百拾圓
大坂府下ニ於ケル
本行ノ金額第二
リ請求有之本大臣
ナ得たり
明治二十六年